

平成26年度 石川県立飯田高等学校学校評価計画書(中間評価)

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	現 状	中間評価	具体的改善策
1 生徒の多様な進路希望に応える学力養成	① 「教育力向上事業」によって教員の指導改善と生徒の進路意識の向上を図る。	各教科 進路指導課	【成果指標】 英数国各教科(7月→1月)の進研模試において、偏差値60以上の層の人数を指標とする。(各学年毎)	偏差値60以上の層の人数が増加した教科数が A 3教科 B 2教科 C 1教科 D 増加なし	英数国で各学年、習熟度別学習指導を実施している。7月模試で偏差値60以上のものは1年英9数10国12(昨年3・13・10)、2年英4・数13・国14(昨年13・9・26)、3年英20・数4・国38名(昨年3・5・22)である。昨年比2年生の減少が目立つ		3学年ともに上位者に対する個別添削指導で、今後の増加をはかっていく。
	② 難関大入試問題解法研究や外部模試結果の分析と適切な方策により教科指導力を強化し、生徒の学力向上を図る。	各教科 進路指導課	【成果指標】 大学合格数を指標とする。	国公立志望者80人のうち難関大4%、金沢大12%、国公立大50%の合格目標値を A 達成した B 8割程度達成した C 6割程度達成した D 6割未満だった	国公立大学志望者82名のうち、難関大志望者19.5%(16名)。金沢大志望者は43%(36名)である。通常の授業以外に英数国の放課後補習、難関大志望者に対する個別添削指導を行っている。		第一志望を堅持させ、記述力の養成を念頭に指導を継続する。
	③ 自立的学習習慣を定着させ、進路実現可能な学力を身につけさせる。	各学年 進路指導課	【成果指標】 平日学習時間の目標値は学年プラス1時間をミニマムスタンダードとして設定する。(各学年毎)	各学年のミニマムスタンダードを達成している生徒の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	5月調査でミニマムスタンダードを達成している生徒は1年生9%、2年生2%、3年生18%であった。7月調査では6%、9%、1%。全体としての伸び率はマイナスである。		「学年+1」の意義について理解を促し、個別面談を通じて、学習時間の増加に向けて取り組んでいく。
	④ 教科指導研究会や互見授業を実施し、教科指導力を強化する。	各教科 教務課 進路指導課	【成果指標】 教科内で積極的に授業改善に取り組んだことが、生徒の自主的な学習を促す結果となったか。	授業評価アンケートにおける英数国の予習実施率が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満 英数国以外の授業に対する興味関心が高まった割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	予習に関する肯定的な評価が、英語86%、数学79%、国語63%であり、平均は76%である。 興味関心に対する肯定的な評価は平均で85%である	C B	予習を前提とし、思考力を高めることに主眼をおいた授業を展開していく。適切な課題を生徒の状況に応じ与えるとともにICT活用を促進する。
	⑤ 幅広い知識と、情報処理能力を身につけ、公務員試験に対応できる力を育成する。	各教科 進路指導課	【成果指標】 公務員模擬試験において、総合判定でBランク以上の生徒の人数を指標とする。	公務員試験直前の模擬試験において、Bランク以上の生徒の割合が A 80%以上 B 60%以上 C 40%以上 D 40%未満	公務員試験直前最後の模擬試験では、受験者12名のうちBランクが42%、Cランクが58%であった。	C	今後、試験まで得点率の低い文科学、社会科学の分野に力を入れて補充していく。

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	現 状	中間評価	具体的改善策
2 生徒の多様な意識や生活習慣を踏まえた規範意識の育成	① 【ICP】の取組を周知徹底し、毎日の清掃活動を通して全校生徒が全職員と共に、積極的な環境美化に努める。	厚生課 全職員	【成果指標】 自己評価(班ごと)により、達成できたかを振り返らせる。	生徒の自己評価アンケート(班ごと)から日常の清掃をしっかりとできた割合が A 85%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	自己評価が監督の先生と共にきちんと実施されておらず、清掃活動の達成度に差が生じている。		再度、【ICP】の取組内容を周知し、評価基準を徹底する。
	② 挨拶や服装・交通マナーなど基本的な生活習慣の定着に加え、携帯電話の使用ルール遵守等について指導を徹底する。	生徒指導課 全職員	【成果指標】 自己評価により、達成できたかを振り返らせる。	生徒の自己評価アンケートと携帯電話のアンケートから日常的に達成できた割合が A 85%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	生徒の自己評価アンケートの基本的な生活習慣の項目で達成できていると答えた生徒の割合は92.3%となっている。携帯電話のルール遵守についてのアンケートは実施していないが使用時間調査からは前年度末全学年61.8分から55.9分に減っている状況である。		本校の目標である1日30分以内の使用を目指し指導を強化する。また後期に携帯電話のルール遵守のアンケートを実施し指導する。
	③ 時間厳守の習慣の確立を目指し、「遅刻0運動」を継続する。	生徒指導課 全職員	【成果指標】 生徒の毎週の刻集計結果を生徒玄関に掲示し、達成できたかどうかをみる。	「遅刻0の日」が年間合計で A 140日以上 B 120日以上 C 100日以上 D 100日未満	「遅刻0の日」7月末までで61日/69日となっている。昨年のこの時期は、63日/70日である。 ※158日/196日(昨年度最終)		最終的に昨年度以上の0の日を達成できるように5分前登校を徹底して指導する。
	④ 体育授業でのベルスタートを重点とし、服装・挨拶・声だし・迅速な行動など規律ある行動を身につけさせる。	体育科	【成果指標】 毎日の授業のベルスタート状況の集計で達成できたかどうかをみる。	「その日の授業でベルスタートができた日」が年間合計で A 150日以上 B 130日以上 C 110日以上 D 110日未満	体育時のベルスタートは、かなり定着しており、7月末までできなかった日数が3日であった。		指導の継続を図るとともに規律ある行動にも重点をおき指導する。

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	現 状	中間評価	具体的改善策
3 普通科、総合学科それぞれの特長を生かした教育活動の推進と生徒のキャリア・アップ	① 進路希望者及び公務員希望者の進路実現を支援する体制を構築する。(普通科)	3学年 普通科 就職指導	学年全体を通して適切な指導が行われ、その成果が顕れたか。	年度末進路状況において、 A 進学希望者の90%以上が進路実現した。 B 進学希望者の70%以上が進路実現した。 C 進学希望者の50%以上が進路実現した。 D 進学希望者の進路実現が50%未満であった。 公務員希望者の A 50%以上が進路希望を実現した。 B 40%以上が進路希望を実現した。 C 30%以上が進路希望を実現した。 D 30%に満たなかった。	3年生普通科の進学希望者107名の志望について、志望校検討会を実施し、志望内容・課題等について確認した。 3年生の普通科の公務員希望者9名、及び民間就職希望者1名について、これまで教科指導、面接指導に努力してきた。		一段高い目標を設定し、一般試験合格可能な実力の養成を念頭に指導を継続していく。 残された時間受験先に応じたきめの細かい指導を心がける。
	② 個に応じた進学指導、公務員指導、就職指導を充実させる(総合学科)	3学年 総合学科 就職指導	学年全体を通して適切な指導が行われ、その成果が顕れたか。	年度末進路状況において、 進学希望者の A 90%以上が進路希望を実現した。 B 70%以上が進路希望を実現した。 C 55%以上が進路希望を実現した。 D 55%に満たなかった。 公務員希望者の A 50%以上が進路希望を実現した。 B 40%以上が進路希望を実現した。 C 30%以上が進路希望を実現した。 D 30%に満たなかった。 就職希望者が A 年内に100%内定を得た。 B 1月に100%内定を得た。 C 2月に100%内定を得た。 D 3月以降にずれ込んでしまった。	3年生総合学科の進学希望者20名の志望について、志望校検討会を実施し、志望内容・課題等について確認した。今後の指導をいっそう充実させていく。 3年生総合学科の公務員希望者3名、及び、民間就職希望者12名について、これまで教科指導、面接指導等に努力してきた。		一般受験だけでなく、推薦やAO等多様な入試方式を活用しコースの特性を生かした進路実現をはかる。 受験先に応じたきめの細かい指導を行う。合否状況を見ながら事後の指導も行う。

3	普通科、総合 学科それぞれ の特長を生か した教育活動 の推進と生徒 のキャリア・ア ップ	③	工業系生徒が次の資格 を1つ以上取得するよう 指導する。 ・計算技術検定 ・情報技術検定 ・基礎製図検定	工業科	【成果指標】 1年間での検定・資格取 得率の結果と、生徒の取 組。	各種検定の合格率が A 80%以上 B 70%以上 C 55%以上 D 55%未満 ※(合格者数)/(受験者数)	(前年度不合格者全員受験) ・第70回計算技術検定 2Dシステム情報系列 5名受験5名合格 ・第52回情報技術検定 3Dシステム情報系列 5名受験2名合格 述べ合格率 70% 2, 3年生の1つ以上の取得 率 100%	B	複数合格者の割 合を増やすため に、補習や模擬 テストの実施回 数を増やす。
		④	工業系の国家試験の合 格者を増やす。 ・第2種電気工事士 ・危険物取扱者試 ・技能士(シーケンス)	工業科	【成果指標】 1年間での資格取得率の 結果と、生徒の取組。	各種検定の合格率が全体の A 40%以上 B 25%以上 C 20%以上 D 20%未満 ※(合格者数)/(受験者数)	(前年度不合格者受験) 電気工事士前期試験 3Dシステム情報系列希望者 5名受験し合格者0 電気工事士後期試験は10月 4日に実施。2Dシス情系列全 員受験予定。 危険物は9月に受験者募集	D	3年生指導の反 省を活かし、2 年生に対して小 テストの実施や 放課後補習の 回数を増やすな ど、意欲喚起に 向け取り組む。
		⑤	学習意欲喚起のための 方策として、各種検定・ 資格取得を推進する。	商業科	【成果指標】 1年間での資格取得率の 結果と、生徒の取組。	学年及び系列の目標とする各種検定 資格に対する取得率が A 80%以上 B 65%以上 C 50%以上 D 50%未満 ※(合格者数)/(受験者数)	前期受験検定3種目の延べ合 格率が65.9% 電卓検定 38/49 簿記検定 15/41 ビジネス文書検定 38/48	B	土曜スクールや 補習を継続して 指導を充実させ る。

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	現 状	中間評価	具体的改善策
4 地域に密着した、地域から信頼される学校づくりの推進	① 教育活動や学校行事に関する情報発信を積極的に進め、本校に対する地域理解を深める。	総務課	【成果指標】 本校の教育活動や学校行事に関する広報活動に対する保護者及び地域代表の評価。	保護者及び地域代表者に対するアンケートの回答が A：広報活動を十分に行っている。 B：まあまあ行っている。 C：あまり行っていない。 D：全く行っていない。	学校評価アンケート(前期)における「情報公開・情報提供」に関するアンケート結果でのA・B評価が94%であった。 A:33.4% B:60.6% C: 5.4% D: 0.5%	B	年間評価においてA評価の率を向上させる取組を実践する。
	② 学校行事等の内容と広報を工夫し、保護者の積極参加をお願いする。	総務課 PTA係	【成果指標】 学校行事への保護者の参加者数。 PTA総会、飯高祭合唱参加者、教育ウィーク来校者数等	会員数398名の内、学校行事への参加者延べ人数が A:80%(318人)以上 B:60%(239人)以上 C:40%(159人)以上 D:40%未満	各行事への保護者の参加人数 ・PTA 総会 92名 ・交通安全街頭指導 18名 ・飯高祭合唱 37名 ・飯高祭一般保護者 135名 現在までのところ 282名	B	今後の学校行事に関しても引き続き保護者に参加を促す。
	③ 地元の小学校高学年・中学校を対象に理科実験授業を学期に1回行う。	理科	【成果指標】 小・中学生の理科に対する興味・関心を引き出すことができた。	実験内容に興味を持ち、自ら理解を深めるための考察や追加実験をしたいと回答する児童・生徒の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	松波中と能都中で実施。左記アンケートの結果はAであった。	A	継続し実施する。
	④ 関係諸機関との連携を通して、地域のニーズに応えるボランティア活動への生徒参加を積極的に進める。	生徒会 部顧問	【成果指標】 ボランティア活動に参加した生徒の人数。	ボランティア活動に参加した生徒の人数(実人数)が全校生徒数の A：50% (219人) 以上の参加数 B：40% (175人) 以上の参加数 C：30% (131人) 以上 D：30% 未満	ボランティア活動に参加した生徒のべ人数は269名だが、実人数は127名である。吹奏楽部、JRC両部員のみ複数回参加であり、その他の生徒のボランティア意識はさほど高くはない。	D	今後は生活委員や各運動部員等に、秋の地域行事や冬の雪かきボランティア参加を積極的に奨励する。
	七尾特別支援学校珠洲分校とのコラボによる「珠洲の実商店」の経営実習を行い、両校連携による地域密着型の学校づくりを進める。	商業科	【満足度指標】 生徒の自己評価から1年間を振り返らせ、様々な活動に協力ができたかを振り返らせる。	生徒自己評価アンケートにおいて、「お互いを認め合い、協力できた」の回答をした割合が A 80%以上 B 65%以上 C 50%以上 D 50%未満	7月の能登空港開港イベントで昨年に引き続き珠洲の実商店を共同運営した。飯高祭では、七尾特別支援学校珠洲分校制作の珠洲焼等を販売実習した。	B	七尾特支珠洲分校の学校祭に参加予定。また、各種行事でコラボ実践を計画する。

